

## 一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	94,574,565	固定負債	18,209,350
有形固定資産	90,639,660	地方債	14,635,637
事業用資産	33,057,659	長期未払金	-
土地	15,469,741	退職手当引当金	3,467,413
立木竹	685,928	損失補償等引当金	-
建物	43,953,787	その他	106,300
建物減価償却累計額	△ 28,103,361	流動負債	2,188,675
工作物	1,813,583	1年内償還予定地方債	1,806,730
工作物減価償却累計額	△ 800,483	未払金	203
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	281,117
航空機	-	預り金	23,675
航空機減価償却累計額	-	その他	76,949
その他	-	負債合計	20,398,025
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	38,464	固定資産等形成分	97,120,665
インフラ資産	56,850,465	余剰分(不足分)	△ 19,481,438
土地	4,171,502		
建物	2,157,614		
建物減価償却累計額	△ 1,866,565		
工作物	165,716,715		
工作物減価償却累計額	△ 113,580,531		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	251,730		
物品	3,736,373		
物品減価償却累計額	△ 3,004,837		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,934,905		
投資及び出資金	830,534		
有価証券	81,282		
出資金	749,251		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	255,860		
長期貸付金	237,124		
基金	2,708,808		
減債基金	-		
その他	2,708,808		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 97,421		
流動資産	3,462,688		
現金預金	851,181		
未収金	83,475		
短期貸付金	5,532		
基金	2,540,569		
財政調整基金	2,483,878		
減債基金	56,691		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,068		
資産合計	98,037,252	純資産合計	77,639,228
		負債及び純資産合計	98,037,252

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	20,277,007
業務費用	12,880,328
人件費	3,678,882
職員給与費	2,987,679
賞与等引当金繰入額	281,117
退職手当引当金繰入額	160,232
その他	249,853
物件費等	8,931,758
物件費	4,216,043
維持補修費	282,786
減価償却費	4,415,296
その他	17,633
その他の業務費用	269,688
支払利息	95,728
徴収不能引当金繰入額	37,696
その他	136,265
移転費用	7,396,679
補助金等	3,525,168
社会保障給付	2,769,618
他会計への繰出金	1,035,765
その他	66,128
経常収益	1,203,370
使用料及び手数料	372,753
その他	830,617
純経常行政コスト	19,073,636
臨時損失	3,688
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,688
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,171
資産売却益	7,171
その他	-
純行政コスト	19,070,154

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	80,599,919	100,917,658	△ 20,317,739	
純行政コスト(△)	△ 19,070,154		△ 19,070,154	
財源	16,138,372		16,138,372	
税収等	13,070,547		13,070,547	
国県等補助金	3,067,825		3,067,825	
本年度差額	△ 2,931,782		△ 2,931,782	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,768,083	3,768,083	
有形固定資産等の増加		1,292,535	△ 1,292,535	
有形固定資産等の減少		△ 4,826,241	4,826,241	
貸付金・基金等の増加		3,669,780	△ 3,669,780	
貸付金・基金等の減少		△ 3,904,157	3,904,157	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△ 28,909	△ 28,909		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 2,960,691	△ 3,796,992	836,301	
本年度末純資産残高	77,639,228	97,120,665	△ 19,481,438	

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,018,408
業務費用支出	8,621,728
人件費支出	3,862,178
物件費等支出	4,527,558
支払利息支出	95,728
その他の支出	136,265
移転費用支出	7,396,679
補助金等支出	3,525,168
社会保障給付支出	2,769,618
他会計への繰出支出	1,035,765
その他の支出	66,128
業務収入	17,083,994
税込等収入	13,088,687
国県等補助金収入	2,821,100
使用料及び手数料収入	371,053
その他の収入	803,153
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,065,587
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,155,528
公共施設等整備費支出	888,477
基金積立金支出	1,109,224
投資及び出資金支出	29,915
貸付金支出	1,127,912
その他の支出	-
投資活動収入	2,712,100
国県等補助金収入	246,725
基金取崩収入	1,321,679
貸付金元金回収収入	1,133,326
資産売却収入	10,371
その他の収入	-
投資活動収支	△ 443,427
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,960,997
地方債償還支出	1,884,048
その他の支出	76,949
財務活動収入	1,484,500
地方債発行収入	1,484,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 476,497
本年度資金収支額	145,662
前年度末資金残高	681,843
本年度末資金残高	827,505
前年度末歳計外現金残高	22,436
本年度歳計外現金増減額	1,239
本年度末歳計外現金残高	23,675
本年度末現金預金残高	851,181

## 須坂市 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価  
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価  
イ 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券  
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし  
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 該当なし
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし  
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建 物      8 年～50 年  
工作物      5 年～75 年  
物 品      2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

**(5) 引当金の計上基準及び算定方法**

① 投資損失引当金…………… 該当なし

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

**(6) リース取引の処理方法**

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が1年以内のものやリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

**(7) 資金収支計算書における資金の範囲**

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。（本市では該当なし）

### ③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

変更はありません。

### (2) 表示方法の変更

変更はありません。

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	損失補償 債務額	履行すべき額が確定 していない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
須坂市土地開発公社	0 千円	0 千円	1,000,000 千円	1,000,000 千円

### (2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、介護サービス事業（想定企業会計）分については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |       |
|----------|-------|
| 実質赤字比率   | —     |
| 連結実質赤字比率 | —     |
| 実質公債費比率  | 9.0%  |
| 将来負担比率   | 28.6% |
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 947,022 千円
- ⑦ 過年度修正等に関する事項  
該当はありません。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 会計基準の変更等は次のとおりです。
- ア 財務書類の対象となる会計の変更  
変更はありません。
- イ 有形固定資産の評価基準の変更等  
変更はありません。
- ② 貸借対照表の事業用資産の土地のうち、売却に向けた取組みが可能と考えられる資産は、次のとおりです。

資産の種類と価額		価額の算出方法等	
事業用資産	28,036 千円	不動産鑑定評価額	(令和元年 12 月 1 日時点)
うち土地	26,836 千円		
うち建物	1,200 千円		



- ③ 減債基金に係る積立不足額 なし
- ④ 基金借入金（繰替運用） なし
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の残高 8,685,593 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,446,556 千円
- ⑦ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模                    | 12,002,427 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,872,320 千円  |
| 将来負担額                     | 35,997,508 千円 |
| 充当可能基金額                   | 6,247,796 千円  |
| 特定財源見込額                   | 2,955,298 千円  |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 23,892,545 千円 |
- ⑧ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 183,249 千円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 505,433 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	21,962,437 千円	21,134,932 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
資金収支計算書	21,962,437 千円	21,134,932 千円

※資金収支計算書の収入は前年度末資金残高を含めた額です。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,065,587 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	246,725 千円
未収債権・未払債務等の増減	-40,286 千円
減価償却費	-4,415,296 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	-9,340 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	192,637 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	24,708 千円
資産売却益	7,171 千円
資産除売却損	-3,688 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-2,931,782 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

なお、平成 29 年度は一時借入を行っていません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

当年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額  
0 千円

## 【様式第5号】

## 一般会計等 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	61,515,383	661,131	215,010	61,961,503	28,903,844	998,629	33,057,659
土地	15,505,586	84,728	120,573	15,469,741	-	-	15,469,741
立木竹	685,928	-	-	685,928	-	-	685,928
建物	43,745,354	208,433	0	43,953,787	28,103,361	920,389	15,850,426
工作物	1,478,838	334,745	-	1,813,583	800,483	78,240	1,013,100
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	99,678	33,224	94,438	38,464	-	-	38,464
インフラ資産	171,991,969	606,790	301,198	172,297,561	115,447,096	3,205,391	56,850,465
土地	3,942,652	228,851	0	4,171,502	-	-	4,171,502
建物	2,077,964	79,650	-	2,157,614	1,866,565	23,127	291,049
工作物	165,529,933	186,781	-	165,716,715	113,580,531	3,182,264	52,136,184
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	441,420	111,508	301,198	251,730	-	-	251,730
物品	3,635,405	100,968	0	3,736,373	3,004,837	211,276	731,536
合計	237,142,757	1,368,889	516,208	237,995,437	147,355,777	4,415,296	90,639,660

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,365,943	18,248,824	2,681,600	834,923	3,142,304	538,101	3,245,964	33,057,659
土地	1,928,273	9,028,123	387,795	652,498	962,214	121,867	2,388,972	15,469,741
立木竹	-	-	-	-	685,928	-	-	685,928
建物	2,417,487	8,989,969	2,293,806	178,320	1,257,299	301,761	411,785	15,850,426
工作物	10,033	202,418	-	4,105	236,864	114,473	445,207	1,013,100
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,150	28,314	-	-	-	-	-	38,464
インフラ資産	56,284,408	494,931	-	-	71,125	-	-	56,850,465
土地	3,606,351	494,026	-	-	71,125	-	-	4,171,502
建物	291,049	0	-	-	0	-	-	291,049
工作物	52,135,279	905	-	-	-	-	-	52,136,184
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	251,730	-	-	-	-	-	-	251,730
物品	54,943	229,845	5,588	4,497	25,920	338,706	72,037	731,536
合計	60,705,294	18,973,600	2,687,189	839,420	3,239,349	876,807	3,318,001	90,639,660

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
須坂温泉株式会社	69,250	340,077	200,758	139,319	135,000	51.3%	71,465	0	69,250
須坂市土地開発公社	3,000	129,328	1	129,327	3,000	100.0%	129,327	0	3,000
須坂市文化振興事業団	30,000	113,320	21,625	91,695	30,000	100.0%	91,695	0	30,000
須坂市水道事業会計	583,946	14,669,066	5,916,481	8,752,585	7,730,282	7.6%	661,171	0	-
ふるさと市町村圏基金	79,120	1,006,488	0	1,006,488	1,000,000	7.91%	79,633	0	79,120
合計	765,316						1,033,292	0	181,370

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野電鉄株式会社	413	16,760,766	11,101,645	5,659,121	495,000	0.08%	4,722	0	413	413
信越放送株式会社	338	21,757,000	2,436,000	19,321,000	450,000	0.08%	14,512	0	338	338
株式会社北信食肉センター	2,760	166,931	106,858	60,073	133,970	2.06%	1,238	1,478	1,282	2,760
株式会社Goolight	5,000	1,327,936	374,932	953,004	196,000	2.55%	24,311	0	5,000	5,000
株式会社ながのコミュニティ放送	5,000	118,798	2,543	116,255	79,000	6.33%	7,358	0	5,000	5,000
長野信用金庫	10	890,525,786	798,794,597	91,731,189	2,444,462	0.0004%	375	0	10	10
長野森林組合	837	1,144,724	381,945	762,779	339,038	0.25%	1,883	0	837	837
長野県信用保証協会	13,899	522,756,396	456,104,707	66,651,689	7,215,538	0.19%	128,388	0	13,899	13,899
長野県農業信用基金協会	6,170	254,646,425	243,264,124	11,382,301	8,241,080	0.07%	8,522	0	6,170	6,170
長野県テクノ財団	25,920	5,868,015	287,700	5,580,315	5,402,159	0.48%	26,775	0	25,920	25,920
地方公共団体金融機構	6,300	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.04%	112,017	0	6,300	6,300
長野県林業コンサルタント協会	50	1,309,093	209,896	1,099,197	6,200	0.81%	8,864	0	50	50
合計	66,697						338,965	1,478	65,219	66,697

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,483,878				2,483,878	2,483,878
減債基金	56,691				56,691	56,691
社会福祉基金	39,022				39,022	39,022
商工業振興基金	5,554				5,554	5,554
文化財取得基金	4,608				4,608	4,608
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050				10,050	10,050
文化振興資金積立基金	460,000				460,000	460,000
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	10,397				10,397	10,397
ふれあい地域福祉基金	240,500	100,000			340,500	340,500
公共施設等整備基金	1,314,878				1,314,878	1,314,878
職員退職手当基金	55,851				55,851	55,851
動物園みんなの夢基金	1,513				1,513	1,513
奨学金積立基金	17,505				17,505	17,505
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682				682	682
蔵の町並みキャンパス事業基金	121				121	121
信州須坂ふるさと応援基金	442,542				442,542	442,542
新エネルギー発電事業基金	785				785	785
用品調達基金	800				800	800
長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金	1,500				1,500	1,500
福祉医療費資金貸付基金	2,000				2,000	2,000
生活支援金貸付基金	500				500	500
合計	5,149,377	100,000	0	0	5,249,377	5,249,377

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
須坂温泉株式会社	194,260	0	0	0	194,260
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	1,216	0	347	0	1,563
奨学金貸付金	32,719	0	4,470	0	37,189
社会福祉法人貸付金	8,929	0	714	0	9,643
合計	237,124	0	5,532	0	242,655

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	11,271	0
小計	11,271	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
個人市民税	43,335	8,494
法人市民税	7,010	2,685
固定資産税	152,331	77,993
軽自動車税	3,084	783
都市計画税	14,610	7,466
その他	415	0
その他の未収金		
使用料	11,396	0
その他	12,408	0
小計	244,589	97,421
合計	255,860	97,421

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	554	0
小計	554	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
個人市民税	21,586	4,231
法人市民税	1,288	493
固定資産税	22,657	11,601
軽自動車税	2,546	647
都市計画税	2,147	1,097
その他	295	0
その他の未収金		
使用料	4,438	0
その他	27,964	0
小計	82,921	18,068
合計	83,475	18,068

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,601,960	364,262	159,770	0	1,882,028	560,162	0	0	0
公営住宅建設	355,446	59,749	327,464	5,482	11,800	10,700	0	0	0
災害復旧	700	0	700	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	987,672	228,678	422,968	0	32,600	0	0	0	532,104
一般単独事業	809,510	228,039	23,264	651,362	72,220	35,840	0	0	26,824
その他	2,862,446	313,682	515,478	1,681,390	148,600	0	0	0	516,978
【特別分】									
臨時財政対策債	8,685,592	579,684	8,294,993	214,639	150,000	25,960	0	0	0
減税補てん債	139,041	32,636	139,041	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	16,442,367	1,806,730	9,883,678	2,552,873	2,297,248	632,662	0	0	1,075,906

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。



②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,442,367	15,446,494	668,571	143,261	13,185	18,862	67,762	84,232	0.49%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,442,367	1,806,730	1,804,156	1,890,613	1,820,170	1,599,644	4,933,283	1,963,880	623,891	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,660,050	160,232	352,869	0	3,467,413
賞与引当金	271,777	281,117	271,777	0	281,117
徴収不納引当金	140,196	38,216	62,403	520	115,489
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	4,072,023	479,565	687,049	520	3,864,019

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	企業立地振興事業補助金	株式会社	109,004	企業の施設整備に対する支援
	須坂温泉拠点整備負担金	須坂温泉株式会社	65,749	地方創生拠点施設整備に対する負担
	私立保育所施設整備事業補助金	学校法人、社会福祉法人	47,534	私立保育所施設整備に対する支援
	豊丘ダム整備負担金	長野県	20,213	豊丘ダム整備に対する負担
	鉄道軌道輸送対策事業補助金	長野電鉄株式会社	13,353	鉄道軌道整備に対する支援
	その他		58,943	
	計		314,796	
その他の補助金等	下水道事業会計補助金(公共)	下水道事業会計	986,500	公営企業会計に対する補助
	下水道事業会計補助金(農集)	下水道事業会計	96,120	公営企業会計に対する補助
	後期高齢者医療療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	458,694	広域連合に対する負担
	保育所運営費負担金	社会福祉法人等	457,850	私立保育所運営に対する負担
	長野広域連合環境推進費負担金	長野広域連合	202,500	広域連合に対する負担
	その他		1,008,708	
	計		3,210,372	
合計		3,525,168		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		6,249,214	
		地方交付税		4,535,425	
		地方譲与税		193,680	
		地方消費税交付金		990,766	
		その他		1,101,462	
		小計		13,070,547	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		197,220
			都道府県等支出金		49,505
			計		246,725
		経常的補助金	国庫支出金		1,735,188
			都道府県等支出金		1,085,912
			計		2,821,100
		小計		3,067,825	
		合計			16,138,372

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	19,070,154	2,856,612	722,000	10,215,271	5,276,271
有形固定資産等の増加	1,292,535	211,213	762,500	318,822	-
貸付金・基金等の増加	3,669,780	-	-	2,536,454	1,133,326
その他	-	-	-	-	-
合計	24,032,469	3,067,825	1,484,500	13,070,547	6,409,597

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	827,505
合計	827,505